

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し、改称。		
代表者	理事長 中西 正明	県所管部等	農水商工部
県出資額	2,251,000,000 円	県出資割合	83.3%
団体の目的	県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに、農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産品の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 経営支援事業	534,386	494,990	278,613	
全事業合計に占める割合	72.5%	69.2%	54.6%	
(2) 担い手支援事業	116,421	119,995	140,084	
全事業合計に占める割合	15.8%	16.8%	27.4%	
(3) 需要創造事業	44,874	38,399	50,418	
全事業合計に占める割合	6.1%	5.4%	9.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	41,876	62,124	41,603	
全事業合計に占める割合	5.7%	8.7%	8.1%	
全事業合計	737,557	715,508	510,718	経常費用－管理費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなど農地保有合理化事業等
- (2) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援
- (3) 県産農林水産物の安全安心認定、地産地消及び6次産業化の促進支援など
- (4) 県有農業基盤施設の保守・管理及び用地買収業務など

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		592,246	534,213	499,678
	経常費用 (b)		829,059	723,067	521,706
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 236,813	△ 188,854	△ 22,028
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)		20,046	20,400	7,831
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 216,767	△ 168,454	△ 14,197
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 20,000	△ 20,000	△ 30,000
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 236,767	△ 188,454	△ 44,197
貸借対照表	資産		3,646,916	3,352,785	3,319,709
	負債 (h)		751,506	645,829	656,950
	指定正味財産 (i)		2,751,000	2,731,000	2,701,000
	一般正味財産 (j)		144,410	△ 24,044	△ 38,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,895,410	2,706,956	2,662,759
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		3,646,916	3,352,785	3,319,709	

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	79.4%	80.7%	80.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	12.0%	11.8%	11.1%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.4%	1.4%	1.4%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	41.7%	44.7%	61.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 40.0%	△ 35.4%	△ 4.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.5%	△ 5.6%	△ 0.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.3%	24.4%	40.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	11.0%	1.0%	2.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	20人	16人	16人	H22平均年齢※: 51.6 歳 H22平均年収※: 7,353 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	5人	5人	
その他職員	20人	22人	25人	嘱託: 18人 業務補助7人
うち、県退職者	8人	8人	6人	

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		127,220	137,603	173,434
補助金・助成金		84,073	68,858	65,333
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		211,293	206,461	238,767
借入金残高(期末残高)		220,614	194,806	171,570
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		163,500	144,500	134,000
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		32,848	39,928	35,077

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

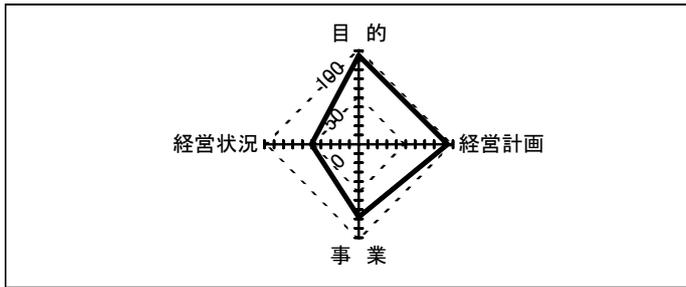
定性目標	目標	実績
平成22年度目標	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理を行うとともに、更なる経営改善に取り組む。新公益法人制度への移行についても着実に進める。	
平成22年度実績	「第2期中期計画」の目標値については概ね達成できた。また、長期保有農地の処分、人件費削減等経営改善にも引き続き取り組んだ。また、平成20年改正公益法人会計基準の導入、事業区分の見直し等、新公益法人制度への対応についても着実に進めた。	
平成23年度目標	「第2期中期計画」の着実な実施と進行管理、震災復興支援事業に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組む。また、新公益法人制度への対応については、平成23年度中の申請を目指す。	

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	支援センターが関わった集落営農組集落数	86	集落	目標	-	86	-
			実績	66	86	-	
支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数	30	組織	目標	-	-	30	
			実績	-	-	-	
支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数	390	人	目標	-	330	390	
			実績	273	298	-	
6次産業化支援研究会の設置件数	5	件	目標	-	2	5	
			実績	-	2	-	

●中長期計画による目標

支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人(累計): 450(平成24年度)
支援センターが関わった集落営農のバージョンアップ組織数(累計): 60(平成24年度)[事業内容変更に伴い、関与集落数から、バージョンアップ組織数へ目標指標を変更。]
6次産業化支援研究会の設置件数(累計): 5(平成24年度)

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	54	C	50	C	50	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分な		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	50	評価	C
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	③	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県農林水産支援センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など第一次産業に求められる課題がその重要性を増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農水産物の新たな価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きくなってきており、時代の要請に合致している。
経営計画	経営改善等を主たる目的とした「中期計画」が平成21年度で計画期間を満了したことから、新たな時代の要請に応えるとともに、農林水産業の安定的かつ健全な発展に寄与することを目的に平成22年度～平成26年度を計画期間として策定した「第2期中期計画」に基づき、組織運営を行った。
事業	「第2期中期計画」に基づき①担い手の確保・育成②安全・安心な食材の供給③付加価値向上による生産物の競争力強化に取り組むとともに、引き続き経営改善にも取り組んだ。また公益法人制度改革にもなる公益財団法人への移行申請に関しても、会計基準の見直し、事業区分の見直し等申請に向けての準備を行った。
経営状況	長期保有農地の処分、人件費の圧縮等による経費の削減等、経営改善に努める一方、県等からの受託事業の実施による収入の確保や基金の一部取り崩しによる事業費への充当などにより、経営・財務状況の改善に向けて引き続き取り組んだ。しかし、依然として厳しい経営状況にあるため、引き続き経営改善に努める必要がある。

総括コメント	「第2期中期計画」に基づき、後継者の確保・育成、安全・安心な食材供給、生産物の競争力強化など支援センターにも求められる課題の解決に向けて積極的に取り組んだ結果、集落営農取組集落数、6次産業化支援研究会の設置に関しては目標を達成できたが、農林水産業への就業・就職者数に関しては目標値に達しなかった。一方で経営改善についても引き続き取り組んだ結果、長期保有農地に関しては平成22年度に0.9haを売り渡し、99%の処分を達成した他、財務状況においては、平成21年度に比較して当期経常増減額のマイナスを大幅に縮小することができた。また、公益法人化についても会計基準の変更等準備を進めた。今後も「第2期中期計画」の計画的実施、経営改善の実施を図るとともに、平成24年度の新公益法人への移行を目指したい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を行うことにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割はますます重要となっている。
経営計画				平成22年3月に策定した「第2期中期計画」(平成22～26年度)の初年度の取組として、経営戦略計画に基づき、各種事業を展開するとともに、組織計画及び経営収支計画に基づき、人件費をはじめとする経費の削減や基金の一部取り崩し、支援センターの専門性等を生かした受託事業の実施による収入の確保などにより、経営改善への取組が図られた。
事業				担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農育成、6次産業化や地産地消などを推進する事業に取り組む、一定の成果を上げているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数については、目標値に達しなかった。今後、事業の見直しやより効果的な事業推進を図ることが必要である。
経営状況				退職給付引当金の引当不足を補うための繰入や平成22年度末の退職者1名への退職給付金の計上の影響し、当期経常増減額はマイナスとなったが、第2期中期計画に基づき、概ね計画どおり経営改善が図られている。

《知事等の総括コメント》

農林水産支援センターでは、「第2期中期計画」に基づき、①農林漁業就業者の確保・育成、②安全・安心な生産物の安定的供給、③生産物の競争力強化のための付加価値向上など、センターに求められる課題を一元的に解消していくため、各種事業に取り組んでおり、今後とも本県農林水産業を支える担い手の確保・育成に向けて、より効果的な事業推進が望まれる。

また、農林水産支援センターの経営改善については、着実に進んでいるが、依然として厳しい財務状況にあるため、人件費をはじめとする経費の削減を継続して実施するとともに、基金の一部取り崩しや受託事業の実施等により収入を確保するなど、引き続き経営改善に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県としては、農林水産支援センターが「第2期中期計画」を着実に実施し、時代の要請に応じた事業推進と経営改善が図られるよう指導・支援を行うとともに、平成24年度には新公益法人制度への移行が図られるよう助言を行っていく。

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農水商工部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	270,810	270,214	272,433	
全事業合計に占める割合	68.2%	68.5%	69.2%	
(2) 枝肉の受託冷蔵保管	19,618	22,322	20,366	
全事業合計に占める割合	4.9%	5.7%	5.2%	
(3) 松阪牛システム業務	82,339	78,203	77,308	
全事業合計に占める割合	20.7%	19.8%	19.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,160	23,619	23,544	
全事業合計に占める割合	6.1%	6.0%	6.0%	
全事業合計	396,927	394,358	393,651	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 枝肉の受託冷蔵保管
- (3) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション等
- (4) 施設利用料、手数料等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高	(a)	396,927	394,358	393,651
	売上原価	(b)	423,067	420,390	415,506
	販売費・一般管理費	(c)	57,110	52,578	58,703
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 83,250	△ 78,610	△ 80,558
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 75,659	△ 66,718	△ 67,134
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		92	964	1,110
貸借対照表	資産		883,053	867,704	861,893
	負債	(e)	217,058	200,745	193,824
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	565,995	566,959	568,069
	純資産	(h) = (f) + (g)	665,995	666,959	668,069
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	883,053	867,704	861,893

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	75.4%	76.9%	77.5%
	流動比率	流動資産／流動負債	391.1%	493.5%	627.1%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 21.0%	△ 19.9%	△ 20.5%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 8.6%	△ 7.7%	△ 7.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	65.3%	68.8%	71.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	28人	31人	31人	H22平均年齢※: 44.6 歳 H22平均年収※: 6,057 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	13人	13人	臨時職員13名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	2,980	4,768
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		38,250	41,230	43,018
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

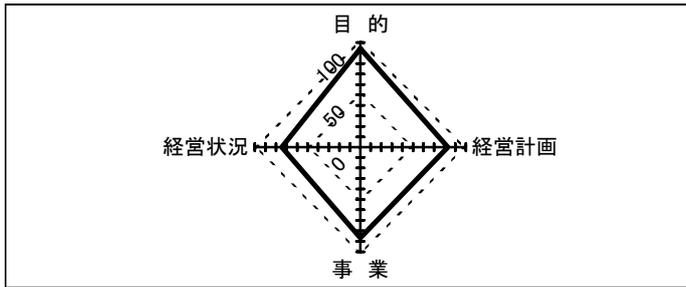
定性目標	平成22年度目標	食肉品質向上、総合的改善対策のため県委託事業により食肉品質コーディネーターを招き、と畜解体作業や販売促進の強化活動等を行った。
	平成22年度実績	衛生対策強化で浄化槽空気配管取替え工事、連絡配管工事を行ない、口蹄疫対策として車両消毒槽を設置した。
	平成23年度目標	衛生対策面では三重県版HACCP手法導入に向け、今年度中に牛のと畜ラインでの完成に向け頑張っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	牛と畜頭数		7,500	頭	目標	8,200	8,000
実績		7,750			7,264		
豚と畜頭数		85,000	頭	目標	81,000	83,000	85,000
	実績			83,608	88,797		
牛ネットオークション取引数		170	頭	目標	210	180	170
	実績			172	168		

●中長期計画による目標

中期経営改善計画:平成24年度計画(21年度実績)	
稼働率83%(82.8%)、豚格落率0.1%未満(過去3ヶ年平均0.23%)	
松阪牛証明書発行率62%(61.4%)、松阪牛ネットオークション上場頭数20回200頭(18回172頭)など	

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	74	B	74	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重県松阪食肉公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	牛・豚の集荷頭数を確保して効率的な営業を行い、経費の削減、電気、重油の使用量を各分野で今後目標を作り削減していきたい。 衛生面に関しては三重県版HACCP手法導入に向け、今年度中に牛のと畜ラインでの完成に向けて頑張っていく。
事業	家畜の解体処理業務は、牛7,264頭(前年比94.0%)、うち松阪牛は3,549頭(前年比105.8%)豚88,797頭(前年比106.2%)で豚の増加で顕著な伸びがみられた。松阪牛システム業務は、登録頭数5824頭(前年比107%)と順調で、シール販売もやや回復してきている。
経営状況	営業損益は80,558千円の損失であったが、施設管理維持等への補助金収入により税引き後の当期純利益は1,110千円を確保できた。

総括コメント	今年度は牛に関しては、口蹄疫の影響もあり消費の低迷も相まって入荷数は大きく減少した。豚に関しては、大口の利用者が、従来県外の施設で処理していた豚を当社で処理するよう変更したため、顕著な伸びとなった。今後、牛・豚の頭数確保とさらなる経費の削減に努めたい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				と畜解体業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、松阪牛のブランドを維持する根幹的な業務を行っており、県中南部の畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				口蹄疫の影響により牛の処理頭数が年次計画を大きく下回ったが、豚の処理頭数の増加と経費節減に努め、利益を確保している。経営改善計画に基づき着実に改善を進めつつ、社会情勢に応じた柔軟な対応を行っている。
事業				と畜解体業務については、牛の処理頭数の減少など目標通りにいかなかった部分はあるが、全体では堅調と評価できる。松阪牛関連業務についても、登録頭数は増加しており、証明書等の利用は前年割れだったものの、収入は前年度並み(98.9%)を確保できている。
経営状況				県、市町等の補助金に支えられてはいるものの、8期連続で純損益がプラスとなっている。 今後も、と畜解体処理頭数の確保と松阪牛関連事業の利用拡大、事業の効率化を図り、収益力の向上に努めて欲しい。

《知事等の総括コメント》

<p>株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として三重県の畜産・食肉流通の要であり、県民への安全安心な食肉の供給、「松阪牛」の振興にも重要な役割を担っている。</p> <p>と畜解体業務については、口蹄疫の影響により牛処理頭数が年次目標を大幅に下回ったが、豚処理頭数の確保や経費節減などの努力により利益を確保し、経営改善計画に基づき着実に改善を進めつつ、社会情勢に応じた柔軟な対応を行っている。松阪牛関連事業(個体識別システム・ネットオークション)は松阪牛登録頭数以外では減少傾向にあり、経営改善計画を達成できるよう、利用促進等の対策を講じることが望まれる。</p> <p>経営状況は県、市町等の補助金に支えられているものの、8期連続で純損益がプラスとなるなど安定している。</p>
---

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	三重県四日市市新正4-19-3		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役 山中 正則	県所管部等	農水商工部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理及び卸売市場を運営することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 家畜のと畜解体処理料	141,666	150,685	155,963	
全事業合計に占める割合	27.7%	27.4%	24.8%	
(2) 食肉卸売市場の運営	125,677	127,198	141,437	
全事業合計に占める割合	24.6%	23.1%	22.5%	
(3) 豚、牛内臓売上高	112,158	127,519	133,480	
全事業合計に占める割合	21.9%	23.2%	21.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	132,002	144,769	197,035	
全事業合計に占める割合	25.8%	26.3%	31.4%	
全事業合計	511,503	550,171	627,915	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛のと畜解体業務
- (2) 豚、牛の食肉卸売市場におけるセリ業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛のカット加工、冷蔵庫保管料、業務受託料

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	売上高 (a)		511,503	550,171	627,915
	売上原価 (b)		60,425	72,024	75,751
	販売費・一般管理費 (c)		565,019	611,118	635,237
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 113,941	△ 132,971	△ 83,073
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 30,560	△ 50,051	△ 1,566
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 29,143	△ 48,651	209
貸借対照表	資産		309,754	347,356	400,246
	負債 (e)		256,943	343,196	395,877
	資本金(基本金) (f)		100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		△ 47,189	△ 95,840	△ 95,631
	純資産 (h) = (f) + (g)		52,811	4,160	4,369
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		309,754	347,356	400,246	

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	17.0%	1.2%	1.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	331.5%	124.4%	123.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	48.4%	43.2%	40.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 22.3%	△ 24.2%	△ 13.2%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 9.9%	△ 14.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	65.3%	61.4%	53.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 61.0 歳 H22平均年収※: 定款第23条による金額
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	37人	36人	35人	H22平均年齢※: 45.4 歳 H22平均年収※: 5,600 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	39人	32人	28人	準社員2名、シニアパートナー1名 嘱託11名、パート14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		39,165	39,160	38,951
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		39,165	39,160	38,951
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

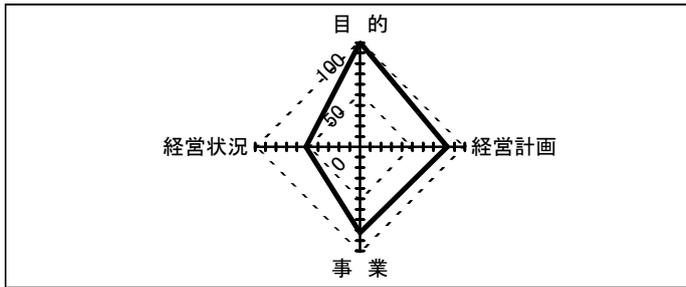
定性目標	平成22年度目標	豚牛共に堅調増加が期待されるので、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推し進めたい。更に、経営収支の健全化を図り、営業面においても積極的に売上向上に努めたい。
	平成22年度実績	豚牛の入荷頭数増加と特に豚の平均単価アップにより売上高が伸びた。豚牛加工部門の売上も取扱頭数の増加により4割増となった。
	平成23年度目標	本年度も豚牛の入荷頭数の確保によりと畜部門、卸売部門の更なる健全化を推進すると共に、営業面においても新規顧客獲得に向けて売上増大に努めたい。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	豚と畜頭数	83,000	頭	目標 81,000 実績 82,860	85,000 84,219	83,000
牛と畜頭数	5,800	頭	目標 5,500 実績 5,628	5,600 5,985	5,800	

●中長期計画による目標

平成24年度目標	豚と畜頭数 83,500頭	牛と畜頭数 5,850頭	中長期計画は、諸般の経済動向により著しく変化する為、現在社内において策定中である。尚、と畜頭数としての目標は立てて積極的に運営していきたい。
平成25年度目標	豚と畜頭数 83,800頭	牛と畜頭数 5,900頭	
平成26年度目標	豚と畜頭数 84,000頭	牛と畜頭数 5,950頭	

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	100	A
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	73	B	73	B	82	B
経営状況	46	C	40	C	51	C

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%~29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			-	

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	51	評価	C
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社 三重県四日市畜産公社
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等公共性の高い事業を営んでおり、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責があることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。
経営計画	関係会社との協調を図りながら基本的な営業方針を確実に明確に推進させる。中期計画上のと畜頭数を確保していく。生産農家保護への対応も重要な役割を占め、引き続き、関係する行政機関の支援が今後も必要不可欠である。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は厳しく著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は増加している。特に、豚部分肉加工部門の収支バランスが改善し、一つの経営基盤を築きつつある。
経営状況	経営全般にわたり経費節減等の合理化、効率化を積極的に推進した結果、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は今後も一層更なる収支改善が必要である。また、生産者、買受人の新規開拓が求められ、取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者並びに買受人との取引状況は円満円滑であり、県内畜産業界の唯一の卸売市場としてその重責を担っている。22年度は豚牛共にと畜頭数の増加等により売上高は増加した。特に、豚加工部門は作業体制を根本から見直し、経費節減と収支面の徹底した改善を図り、40%増の売上高となった。23年度は豚加工部門における更なる収支改善と内臓処理部門では無駄を省き徹底した収支改善が重要課題となる。今後は安定的な中長期計画を策定推進する上で、抜本的な改善と合理化を図り迅速に業務回復する必要がある。今後も三重県並びに四日市市との更なる密接な連携と対応が重要になる。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				と畜解体業務と食肉市場業務を行っており、安全安心な食肉を県民に提供するとともに、県北部畜産農家の経営を支える重要な役割を担っている。
経営計画				中期計画上の目標と畜頭数、市場取引頭数をほぼ達成し、目標を超える売上が確保できた。23年度以降の中期計画が未策定のため、四日市市と連携し、さらなる経営改善に向けた検討と合わせ、策定に向けた指導を行っていく必要がある。
事業				と畜頭数、市場取引頭数の増加により売上が増加、また、業務方法の見直しにより豚部分肉加工部門で収支バランスが大幅に改善している。これにより、当期純利益も黒字を確保した。なお、内臓処理部門等まだ収支バランスの悪い事業があり、改善が望まれる。
経営状況				4期ぶりに純利益で黒字を確保したが小額であり、財政基盤の改善にまでは至っていない。また、特別利益を除いた経常利益ではマイナスになっている。県と四日市市による市場流通対策補助金により、頭数の確保ができており、今後も財政支援が必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>中期計画上の22年度目標と畜頭数、市場取引頭数をほぼ達成し、目標を超える売上が確保されたことは十分に評価できると考えられる。また、豚部分肉加工部門で収支バランスが大幅に改善するなど、経営改善に向けた取組も十分に効果が出ており、小額ではあるものの4期ぶりの黒字を確保した。今後は、さらに経営の改善を図り、自己資本の充実を進め財政基盤も改善されていくことが望まれる。</p> <p>現在の中期計画については、22年度が最終年となっており、今後も継続的に経営改善を図っていく上でも新たな中期計画の策定が必要と考えられるので、四日市市と連携し、策定に向けた指導を行っていく。</p>
--

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日社団法人三重県畜産会として設立。平成14年4月1日社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会を統合し、名称を変更。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他家畜振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 肉用牛肥育安定対策事業	249,340	445,530	267,709	H22年度は肉用牛肥育経営安定対策事業との合計額
全事業合計に占める割合	49.8%	41.7%	56.1%	
(2) 肥育牛経営緊急支援強化事業	0	119,417	30,677	
全事業合計に占める割合	0.0%	11.2%	6.4%	
(3) 肉用牛収益性低下緊急対策事業	76,787	314,983	22,839	
全事業合計に占める割合	15.3%	29.5%	4.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	174,693	188,895	156,154	
全事業合計に占める割合	34.9%	17.7%	32.7%	
全事業合計	500,820	1,068,825	477,379	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、家族労働費の一部を補てんする。
- (2) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、家族労働費以外の生産費の6割を上限に補てんする。
- (3) 肉用牛肥育経営が一定の取り組みを実施した場合、奨励金を交付する。
- (4) 畜産生産者に対する家畜防疫関連事業、経営指導等の支援事業並びに消費への畜産理解醸成等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	476,336	1,045,659	569,145
	経常費用	(b)	472,657	1,045,141	477,379
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,679	518	91,766
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 94,829
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,679	518	△ 3,063
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	3,679	518	△ 3,063
貸借対照表	資産		807,336	710,701	961,300
	負債	(h)	604,003	506,850	760,513
	指定正味財産	(i)	166,300	166,300	166,300
	一般正味財産	(j)	37,033	37,551	34,487
	正味財産	(k) = (i) + (j)	203,333	203,851	200,787
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	807,336	710,701	961,300	

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	25.2%	28.7%	20.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.3%	1.3%	1.3%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	4.4%	2.3%	5.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.8%	0.0%	16.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.5%	0.1%	9.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	9.3%	4.4%	10.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.5%	2.1%	6.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: 歳 H22平均年収※: 役員給与に関する給与規程による額
うち、県退職者	1人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H22平均年齢※: 41.8 歳 H22平均年収※: 4,386 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	7人	7人	嘱託1名 パート1名 臨時5名
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料	4,399	3,436	8,748
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	4,399	3,436	8,748
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成22年度目標	自主財源創出事業の創設を図る。
	平成22年度実績	肉用牛関連事業、養豚関連事業への参加を推進し、手数料収入を得、自主財源の確保に努めた。
	平成23年度目標	引き続き、肉用牛関連事業、養豚関連事業の実施により、手数料収入等の確保に努める。

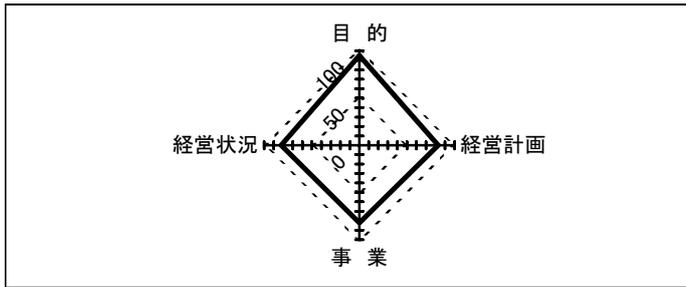
定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数		2,589	頭	目標	2,530	2,589
		実績			2,726	3,100	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数		10,400	頭	目標	8,500	10,400	10,400
				実績	8,280	10,547	
ホームページアクセス数		80,000	件	目標	950,000	80,000	80,000
				実績	73,000	299,429	

※ホームページアクセス数については、カウント方法が変わっている。

●中長期計画による目標

農家戸数の減少、1戸当たりの規模拡大が進む県内の畜産情勢の中、中期計画では肉用牛経営に係る対象牛を9,000頭確保することを目標としてきた。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	78	B	82	B	82	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D( 0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	社団法人 三重県畜産協会
-----	--------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目 的	飼料原料の高止まりや世界的な消費の冷え込みは、畜産経営の生産コスト上昇、販売額の減少が収支の悪化となり直接的な影響を及ぼすようになっている。これらの状況を支援するために、直接的な支援として、補てん金等の交付により経営の安定化を図ったり、間接的には畜産への理解醸成等を図ったりしながら、畜産業の維持・発展を支援する。
経営計画	畜産経営を補てん金等の交付により経営の安定化を図るため、制度の周知徹底を図り、事業参加者を支援する。また、健全な畜産経営のために優れた経営能力のスキルアップのための支援指導を行う。一方、消費者等に対しても、畜産の理解醸成等のため有益な情報提供を行っていく。
事 業	畜産生産者の経営安定と維持・発展のために関係する多岐な事業を実施した。また、生産部門に関係する事業だけでなく流通や消費までを視野に入れた事業展開となった。結果として、畜産現場での体験や畜産物を通して畜産への理解醸成や食育活動という事業も実施できた。
経営状況	補助事業、委託事業の見直しはなされ、これに伴う事業費の減額は、人件費への充当額も減少し、厳しい収支状況が続いている。新公益法人会計システムへの移行のために新システムを導入したことにより先行投資としての経費が発生した。

総括コメント	<p>協会の基本姿勢は畜産経営の健全な維持発展を基礎として、ここから多岐にわたる事業展開をしている。生産者支援のための活動では目標とする事業参加頭数をクリアでき、また、消費者等への情報発信についても、関係する事業の実施と併せて畜産への理解醸成を目的として実施している。</p> <p>組織の運営面では、補助事業費等の減少が人件費部分の縮小となって影響を及ぼし、厳しい運営を強いられている。このような情勢に置かれつつ、職員の努力、スキルアップにより円滑な事業推進ができるように努めている。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目 的				畜産農家に対する経営支援、生産技術の高度化、畜産環境や家畜防疫衛生への対応、畜産物の消費拡大や食育活動の推進など様々な事業の実施により畜産振興に貢献している。
経営計画				県及び畜産関係団体との情報共有により、畜産情勢に対応した計画の作成に努め、畜産経営への支援・指導を行っており、各種情報発信を行っており事業内容も適正と認められる。
事 業				飼料価格の高騰、畜産物の市場価格の低迷等、厳しい畜産情勢の中、生産から販売まで視野に入れた事業を展開し、畜産農家の経営安定に寄与している。食育活動についても積極的に行い、畜産への理解醸成に取り組んでいる。
経営状況				事業内容の見直しや収益事業への取組による自主財源確保など収支バランスが安定化しつつある。引き続き収支改善に取り組まれない。

《知事等の総括コメント》

畜産協会は畜産農家の経営の指導をはじめ、肉用牛肥育経営安定対策事業や肉豚価格差補てん事業等の価格安定対策の実施、畜産に関する情報提供等に取り組んでおり、これら事業は県の方針に沿って適正に実施されている。経営状況についてもコスト削減や事業収益確保により収支バランスが安定傾向にあるなど、自己評価は概ね妥当であると判断する。

また、近年畜産協会に対して、畜産農家の経営支援に留まらず、畜産物の安全・安心、消費者の畜産に関する理解醸成などその役割が多岐に求められている。これを受けて、畜産協会は安全安心の取組を進める生産者の情報発信、生産者と消費者との現地交流会、教育機関との連携による食育の推進等、生産者と消費者との間を取り持つ機関として役割を果たし、社会に大きく貢献している。また、家畜排せつ物処理等の環境対策についても、専門的知識を活かした現地指導を実施し、畜産農家の環境保全を推進している。畜産業を取り巻く経営環境は、配合飼料価格の高騰等による生産コストの増大、世界的な経済不況による消費の低迷等、厳しさを増しているが、総合的かつ専門的な知見による経営指導により、生産性の高い畜産経営体の育成・支援に取り組まれない。また、自主財源の確保等、協会運営の改善についても継続して取り組まれない。

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地 三重県合同ビル5階		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合		
代表者	理事長 福井信行	県所管部等	農水商工部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 技術支援事業	359,459	247,232	443,820	
全事業合計に占める割合	21.0%	13.4%	27.1%	
(2) 高度部材イノベーションセンター事業	180,275	660,893	442,969	
全事業合計に占める割合	10.6%	35.8%	27.0%	
(3) 資金・経営支援事業	177,640	232,558	148,577	
全事業合計に占める割合	10.4%	12.6%	9.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	990,733	707,566	604,065	新産業創造支援事業(56,130千円) メッセージング展示・研修支援事業(140,671千円) 地域資源活用支援事(92,401千円) 等
全事業合計に占める割合	58.0%	38.3%	36.8%	
全事業合計	1,708,107	1,848,249	1,639,431	経常外費用等を含む全費用を計上
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 県内中小企業等の技術力向上・高度化を支援
- (2) 高度部材産業クラスターの形成と研究開発機能の強化及びイノベーションを創出できる人材育成支援等
- (3) 県内中小企業等の販路開拓支援及び小規模事業者等への資金貸付支援
- (4) 地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援、ベンチャー企業の支援、企業の情報化、中小小売業者・商店街活性化等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		2,231,950	2,080,164	2,022,505
	経常費用 (b)		1,666,455	1,776,863	1,634,677
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		565,495	303,301	387,828
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 41,651	△ 71,387	△ 4,754
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		523,844	231,914	383,074
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 34,323	△ 30,811	265,375
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		489,521	201,103	648,449
貸借対照表	資産		16,834,319	18,991,233	18,865,602
	負債 (h)		10,322,462	12,278,273	11,504,193
	指定正味財産 (i)		3,119,085	3,088,274	3,353,649
	一般正味財産 (j)		3,392,772	3,624,686	4,007,760
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,511,857	6,712,960	7,361,409
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		16,834,319	18,991,233	18,865,602

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	38.7%	35.3%	39.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	22.3%	18.1%	10.4%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.4%	1.4%	1.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	24.0%	21.3%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	25.3%	14.6%	19.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	3.4%	1.6%	2.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	12.6%	15.6%	18.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.6%	0.1%	0.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	H22平均年齢※: 61.5 歳 H22平均年収※: 7,563 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
常勤正規職員	36人	36人	37人	H22平均年齢※: 54.6 歳 H22平均年収※: 7,080 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	20人	19人	19人	
その他職員	34人	58人	63人	CD・アドバイザー・相談員:25名、再生支援協議会職員:5名、調査専門員:2名、AMIC所長:1名、事業総括等:5名、最高技術管理監等:2名、補助員:11名、嘱託員:9名、人材派遣:3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		9,459	60,031	80,456
補助金・助成金		697,053	753,067	692,421
負担金		1,567	1,237	1,252
借入金(期中に借り入れた額の合計)		480,000	300,000	240,000
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,188,079	1,114,335	1,014,129
借入金残高(期末残高)		3,474,047	2,821,449	2,206,014
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		438,695	347,230	312,987
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		380,276	324,349	299,702

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

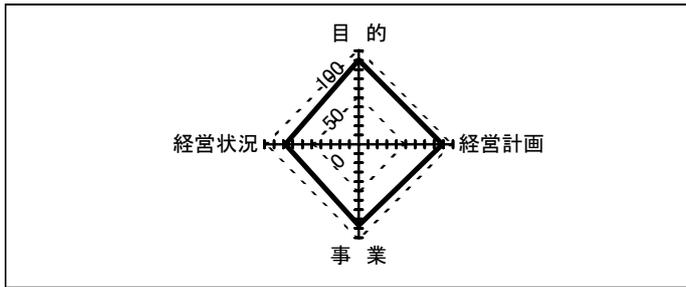
定性目標	平成22年度目標	平成22年度実績	平成23年度目標
	中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいく。更に今年度は、中小企業の持つ新技術・新工法を直接大企業へ紹介する技術提案型訪問商談会の実施など販路拡大支援に重点的に取り組む。	オンリーワン企業に向かって取組む研究開発や技術革新等への支援、当センターが国の戦略的基盤技術高度化支援事業を受託し、事業管理者となって中小企業の基盤技術の高度化の進捗管理を行いました。また、地域資源の活用や農林漁業者と中小企業者の連携体が行う新たなビジネスの創出・販路の開拓をフォローアップしました。さらに、新たな販路開拓、技術提携先の開拓として、自動車関連企業等に対し、従来の技術や工法と比較して、コスト削減や生産性向上に繋がる新技術・新工法を提案する展示商談会や“試作”に強みを持つ企業・団体と製品開発をスムーズに進めたい大手・中堅企業とのマッチングの場や県内企業の技術力を広くPRする場を確保するなど、より効果的な商談会を開催しました。	製造業の技術力の向上のため、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出を目指すための「地域資源を活用した新事業等の創出」、出口を重視しつつ、入口から出口まで総合的に支援するための「様々な課題に対応した総合的支援」を重点支援策とし、個々の中小企業の状況に応じた、より現場に近いところできめ細かな支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成17年度以降の新商品・新技術開発支援企業52件、オンリーワン企業育成技術開発支援企業(H19～)のうち、事業化(商品化)の達成企業		50	%	目標	50	50
みえ地域コミュニティ応援ファンド事業で支援した企業のうち、支援以降に売上が増加している企業数の率		70	%	実績	37	40	70
				目標	—	70	70
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売り上げ高の増加傾向にある企業の割合		70	%	実績	—	91	70
				目標	70	70	70
				実績	90	84	—

●中長期計画による目標

県の総合計画である「県民しあわせプラン」と歩調を合わせた当センターの中期経営計画を着実に取組むことで、県の「県民しあわせプラン」の目標達成の一翼を担うことができた(当センターが県施策に大きく左右されることから、平成23年度以降の目標設定は県の次期総合計画策定と整合させるため本年度に設定する)。また、事業実施に当たっては、毎年度の事業計画の見直しを行い、出口を意識した個々の中小企業に応じたきめ細かな支援に努める。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	82	B	82	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金返済は可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人三重県産業支援センター
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	地域産業の振興や活力ある地域経済の発展のため、中小企業等の技術の高度化・高付加価値化、経営革新や新産業の創出の支援に取り組んでいる。しかし、中小企業にとっては、国際競争の激化、国内の消費の冷え込み等、また、昨年度末に起こった東日本大震災による原材料の供給不足や大手メーカーの減産等に伴う中小企業の生産活動の低下など、中小企業を取り巻く環境は厳しいものがあり、付加価値をいかに高め、販路拡大をどのように図っていくかなど、一律的な中小企業対策でなく、それぞれの中小企業のニーズに沿った課題解決支援が当センターに求められると認識している。
経営計画	平成19年度策定の中期経営計画に基づき平成22年度を計画の最終年度として、社会情勢を踏まえた見直しを毎年度行いつつ各事業に取り組んできた。平成23年度以降の当センターの中期経営計画は、平成23年度に策定予定であった県の総合計画の策定が遅れたことから、自己評価の視点でもあるように県の計画との整合性を図ることから、本年度策定とした。
事業	個々の事業実施については、当センター独自の進捗管理シートにより単なるアウトプットでなくアウトカムによる成果指標を用いた評価を行い、次年度の事業計画の事業見直しに反映させている。また、個々の事業の上位目標である基本事業レベルにおいても成果指標を設け目標管理に努めている。
経営状況	国・県の産業施策と連携ある事業展開を図りつつ、また、当該事業の実施に当たっては、業務の効率化や経費節減にも努め、経営状況について適正な水準を維持することができた。

総括コメント	経済情勢に合わせた国・県の毎年度の事業見直しに対応しつつ、単なる事業実施だけに終わらず個々の中小企業等に応じたきめ細かな支援内容の実施に努めた。また、県の総合計画である「県民しあわせプラン」と歩調を合わせた当センターの中期経営計画を着実に取り組むことで、県の「県民しあわせプラン」の目標達成の一翼を担うことができた。さらに、平成24年4月1日の公益法人移行に向けた準備についても現在進めているところである。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				経済のグローバル化や国内市場の成熟化など中小企業の経営環境は大きな転換期を迎えている。さらに東日本大震災の影響もあって、中小企業における高付加価値化や新事業展開、新市場開拓等への支援は重要性を増しており、今後も引き続き当財団の持つ機動性や高度な専門性等を活かし、中小企業のニーズに即した的確な事業実施が望まれる。
経営計画				これまでの中期経営計画では、県の産業施策等との整合性を図ったうえで事業を実施しているが、平成23年度策定予定の中期経営計画は、新たな県政ビジョンの内容等との整合性を図りつつも、当財団としての目標を明確に示すことで、中小企業にとってより効果的な事業展開が可能となるよう検討されたい。
事業				当財団における事業成果を測る指標としてアウトカム指標を取り入れ、事業に取り組んでいる。引き続き現場での企業実態を十分把握し、顧客ニーズを踏まえたうえで、事業者に必要な支援を、積極的に展開されたい。
経営状況				国や県の施策に基づく事業を実施する団体として、適正な事業運営が行われている。今後は、公益財団法人への移行も見据え、引き続き経営の健全性・安定性を保つよう努められたい。

《知事等の総括コメント》

<p>中小企業を取り巻く経営環境が大きな転換期を迎えている中、当財団による支援のあり方や対象、手法等も最適化を図っていくことが必要となっている。</p> <p>このような状況の中、県は平成23年度から当財団との役割分担や補助事業等の見直しを行ったところであり、当財団においても、引き続き現場での企業実態を十分把握し、企業の視点からの顧客ニーズを踏まえたうえで、国・県事業の活用コーディネートや活用後のフォローアップ等、ワンストップサービス機関として企業個々の状況に応じたきめ細やかな支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また平成23年度策定予定の中期経営計画には、新たな県政ビジョンの内容等との整合性を図りつつも、当財団としての目標を明確に示し、中小企業にとってより効果的な事業展開が可能となるよう検討を進めるとともに、公益財団法人への移行についても、着実かつ適切に手続きを進められたい。</p>
---

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農水商工部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業にかかわる社会的、経済的基礎の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した水産業の形成を図り、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 種苗生産供給事業	200,088	191,069	178,138	
全事業合計に占める割合	42.6%	8.0%	34.8%	
(2) 資源増大実証事業	44,364	38,193	35,553	
全事業合計に占める割合	9.4%	1.6%	6.9%	
(3) 伊勢湾栽培漁業推進事業	33,075	37,409	33,862	
全事業合計に占める割合	7.0%	1.6%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	192,628	2,121,845	264,667	
全事業合計に占める割合	41.0%	88.8%	51.7%	
全事業合計	470,155	2,388,516	512,220	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)において魚介類の種苗生産を実施し、地方公共団体、公共的団体である漁協等へ種苗を供給
- 種苗生産した小型の種苗を害敵から逃げる能力を持ったサイズまで大きくする中間育成を行い、これを放流する。その後、市場調査を実施し、放流効果を明らかにするとともに、調査状況、問題点を検討
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成を行うほか、問題点の調査試験を実施
- 水産振興に係る諸事業を計画的実施

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		337,772	337,247	276,069
	経常費用 (b)		470,154	2,393,150	512,220
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 132,382	△ 2,055,903	△ 236,151
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		3,696	△ 2,100	179,985
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 128,686	△ 2,058,003	△ 56,166
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 22,507	45,163	63,932
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 151,193	△ 2,012,840	7,766
貸借対照表	資産		6,244,214	5,997,585	5,837,089
	負債 (h)		158,435	1,924,646	1,756,383
	指定正味財産 (i)		4,447,415	4,492,578	4,556,510
	一般正味財産 (j)		1,638,364	△ 419,639	△ 475,804
	正味財産 (k) = (i) + (j)		6,085,779	4,072,939	4,080,706
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		6,244,214	5,997,585	5,837,089

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.5%	67.9%	69.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	30.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.6%	1.7%	1.7%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	41.0%	6.4%	24.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 39.2%	△ 609.6%	△ 85.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 2.1%	△ 34.3%	△ 4.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	32.9%	6.5%	30.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	7.9%	0.2%	1.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: — 歳 H22平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	20人	19人	18人	H22平均年齢※: 46.0 歳 H22平均年収※: 4,560 千円
うち、県退職者	3人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	業務補助職員3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		79,095	84,226	90,939
補助金・助成金		42,205	25,408	15,904
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		121,300	109,634	106,843
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

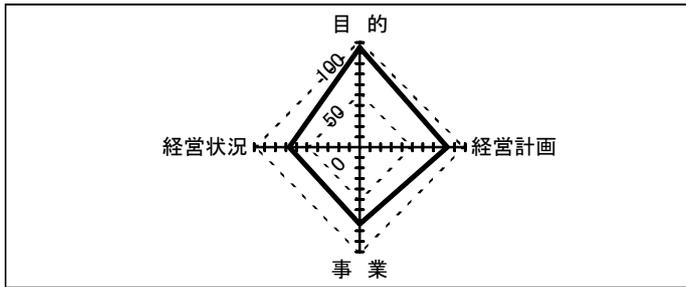
定性目標	平成22年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。
	平成22年度実績	県と協働しマハタの種苗生産技術開発を行い、30ミリ30万尾の生産が可能となった。
	平成23年度目標	県と協働した量産化技術開発と新魚種種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
		実績			604	603	
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450
				実績	514	537	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		2100	千尾	目標	2,100	2,100	2,100
				実績	2,100	2,100	

●中長期計画による目標

マダイ生産尾数	600千尾、マダイ放流尾数	450千尾、クルマエビ種苗の中間育成尾数	2,100千尾
---------	---------------	----------------------	---------

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	73	B	73	B	73	B
経営状況	67	B	62	B	67	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						

3. 事業に対する評価					比率	73	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①						

4. 経営状況に対する評価					比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人 三重県水産振興事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当法人の目的のひとつは、県の栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産・放流等を実施し、栽培漁業の地域定着を目指していくことである。市町および漁協で構成する栽培漁業推進協議会では、新しい魚種の生産・放流の要望が出されており、社会的要請が増大している。
経営計画	中期経営計画では、種苗生産事業についてマダイ、クルマエビなど目標どおり達成できた。また、技術開発についても、マハタ種苗は目標以上の生産が可能となった。平成22年度において事業を見直し、次期中期経営計画(H23～H25)を策定した。
事業	新魚種種苗生産としてマハタ種苗生産について30ミリサイズ10万尾を目標にしたが、総力を上げて実施した結果、30万尾の生産ができた。しかし、この後、出荷までに必要な二次飼育及び中間育成の過程において発生するウイルス疾病(VNN症)という大きな問題があり、最終的には130ミリサイズ6.5万尾の出荷結果となった。今後、研究機関による早急なワクチン開発が求められる。
経営状況	当期経常増減額は236百万円の減少となっているが、この要因は伊勢湾水産振興事業において、運用財産の内238百万円を取り崩し事業を実施したことによるものである。差し引き2百万円の黒字となるが、これから有価証券運用益等13百万円を除いた従来からの栽培漁業関係事業等では11百万円の減少となっている。

総括コメント	生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H20～H22)どおり達成できた。餌料の一元化購入、最大消費電力監視システムを活用した消費電力の節減などを通じてコスト削減を行い、経営改善を図った。新しい種苗生産魚種としてマハタ、ナマコの生産技術開発を進めた。今後も漁業者のニーズに対応するべく開発を進めていく。また、公益法人制度改正に伴う公益認定を受けるべく申請するとともに、次期中期経営計画(H23～H25)を策定した。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				安全・安心な水産物を安定的に供給するため、種苗放流により持続的な水産資源の維持・増大に寄与させる栽培漁業は、今後も重要な位置づけにあり、その社会的要請は高い。
経営計画				中期経営計画(H20～H22)に基づき事業が実施されている。今後は見直しが行われた新たな中期経営計画(H23～H25)の着実な実施が望まれる。
事業				マダイ、クルマエビの種苗生産について目標数量を達成する結果となっており、来年度以降も継続して順調な生産ができるよう努めることが望まれる。マハタの種苗生産については引き続き県と協働した技術開発を実施し、安定生産に向けて取り組むことが望まれる。
経営状況				当期経常増減額の減少要因は毎年度実施している資金を取り崩して行う事業によるものである。したがって経営に対する影響はないと考えられるものの、今後も社会情勢を踏まえ、引き続き経営効率化に努めることが必要である。

《知事等の総括コメント》

平成22年度のマダイの生産目標及び放流目標、クルマエビ種苗の中間育成尾数において、いずれも計画に対し実績で100%以上を達成する結果となっており、適切である。  
 今後は新たに策定された中期経営計画(H23～H25)を着実に実行し、業務の見直し、効率化を図ることにより、改善に努められたい。  
 さらに、マハタなどの新たな魚種の種苗生産技術開発への取組については、県も重要課題として位置づけ取り組んでいくこととしており、今後も積極的に取り組むことが望まれる。

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日		
代表者	理事長 早川 勝彦	県所管部等	農水商工部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 需要開拓事業	17,848	21,175	21,271	
全事業合計に占める割合	74.2%	79.8%	80.1%	
(2) ビジネスインキュベート事業	4,127	3,813	3,893	
全事業合計に占める割合	17.2%	14.4%	14.7%	
(3) 情報収集提供事業	1,460	870	824	
全事業合計に占める割合	6.1%	3.3%	3.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	615	672	559	
全事業合計に占める割合	2.6%	2.5%	2.1%	
全事業合計	24,050	26,530	26,547	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 物産展・見本市への参加、名品館の運営による地場製品のPR、販路拡大。
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援。
- (3) ホームページによる知名度UPや情報の提供。地場産業への理解を深めてもらうための地場産業めぐりの開催など。
- (4) 人材養成事業(地場産業界の研修会、小学生対象のじばさん講座の開催)。

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		156,113	156,113	150,524
	経常費用 (b)		157,387	166,318	153,323
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,274	△ 10,205	△ 2,799
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	△ 20	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,274	△ 10,225	△ 2,799
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 28,840	△ 28,531	△ 28,127
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,114	△ 38,756	△ 30,926
貸借対照表	資産		1,468,506	1,399,089	1,374,070
	負債 (h)		59,785	29,124	35,031
	指定正味財産 (i)		1,376,706	1,348,175	1,320,048
	一般正味財産 (j)		32,015	21,790	18,991
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,408,721	1,369,965	1,339,039
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,468,506	1,399,089	1,374,070	

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.9%	97.9%	97.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	0.4%	0.3%	0.1%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	46.4%	43.8%	48.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.8%	△ 6.5%	△ 1.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	△ 0.7%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	36.9%	35.1%	33.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	84.7%	84.0%	82.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 法人の役員給与等に関する規定により支給
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		5人	5人	4人	四日市市から派遣1人 四日市市まちづくり振興事業団から転籍3人 H22平均年齢※: 47.3 歳 H22平均年収※: 7,228 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		7人	8人	8人	事務所臨時職員 2人 名品館職員 5人 緊急雇用職員 1人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

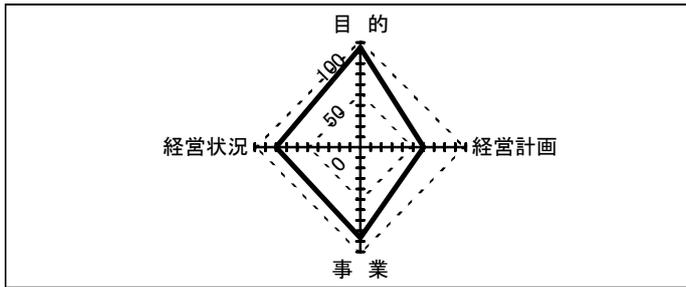
定性目標	目標	実績
平成22年度目標	公益法人制度改革における財団の方向性の確定及び申請業務の準備。地場製品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。	
平成22年度実績	新法人制度移行検討委員会において方向性の議論を行い、公益財団法人を目指すことが適当であるとの提言があった。地場製品のPRは、東京・名古屋へ積極的に出展し、知名度アップに努めた。	
平成23年度目標	公益財団法人又は一般財団法人への移行決定、認定申請の準備を行う。地場製品のPR、知名度アップ並びに普及。施設使用利用率の向上。	

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	施設使用料収入	目標	52,000	千円		55,396	54,799
実績					50,583	51,560	
地場製品の販売収入および手数料収入	目標	19,500	千円		17,892	18,666	19,500
	実績				19,989	19,928	

●中長期計画による目標

公益財団法人への移行を目指し、申請手続きの準備を行い、平成24年度に移行認定申請書を提出する。また、地場産業振興事業における地場製品PRでは、展示会への出展や名品館運營業務について積極的に事業展開を行う。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	80	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	60	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	④	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	④	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		③	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当財団の目的は、地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の増進に寄与することである。地場産業振興事業の地場産品PRでは、展示会への出展を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、売上は増収し、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	効率的な管理運営と自主財源確保のためには、中期計画を策定し、実施することが急務ではあるが、公益法人制度改革は今後の財団の方向性を左右するもので、「公益財団法人」か「一般財団法人」のどちらへ移行するか見極めた上で計画に盛り込むべく、検討を重ねているところである。なお、「新法人制度移行検討委員会」を設置し、方向性の検討を行い、「公益財団法人」を目指すことが適当であるとの提言があった。23年度に移行の申請準備を行い、24年度に申請する予定である。
事業	需要開拓、人材養成、情報収集提供事業などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。特に、地場産品PRにおける展示会への出展においては東京ドーム、新宿駅西口、名古屋金山総合駅などに積極的に出展し、知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる企業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	収入面では、地場産業振興事業に付随する販売手数料収入は目標を上回った。主要財源である施設使用料収入は、「営業での利用」が減少したが、四日市税務署による確定申告会場の利用で、昨年を上回った。しかし、市補助金に頼らざるを得ない財団の経営環境は厳しさを増していることから、今後の経営戦略においては、財団の立地条件を生かした地場産品PR、施設利用提供業務の更なる改革、改善に取り組みたい。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず、地域・経済・社会の発展、活性化に努めた。販売手数料収入においては目標額を達成し、また施設使用料収入についても四日市税務署による「確定申告会場」としての利用を公募で落札した結果、前年度を若干上回った。名品館の売上も昨年度を上回った。新法人制度への移行については、22年度に「新法人制度移行検討委員会」を設置し、議論した結果、公益財団法人への移行が適当であるとの提言があった。23年度に移行の申請準備を行い、24年度に申請する予定である。

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
経営計画				「公益財団法人」への移行に向けての準備段階であり、中期計画の策定については、見合わせている。 なお、例年同様の経営状況が続いており、改善のためには、販売等に係る改善計画の策定が必要である。
事業				地場産業振興のために、積極的に県外（東京、名古屋）に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。しかしながら収益面においては現状維持にとどまっており、新たな販路拡大に向けた新たな取組を期待する。
経営状況				修繕引当金などにより、単年度損益ではマイナスとなったが、自己収益の増加、人件費の削減など自助努力の結果、昨年度と比較して改善の傾向にある。 しかしながら、ここ数年同様の経営状況にあり、抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。

《知事等の総括コメント》

財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、安価な輸入品の増加による採算悪化や後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。

これまでの取組に対しては、評価をするところであるが、地場産業の振興に資するために積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益（施設使用料収入、手数料収入など）の増加など、さらに経営改善に努力されたい。

なお、「公益財団法人」への移行に向けての準備がなされるところであるが、公益性を確保しつつ、本財団の目的である地場産業の振興が図れるよう、着実に事務を進めていただきたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 坂 憲正	県所管部等	農水商工部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	38.5%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 債務保証	5,087,383	7,204,515	7,409,180	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	5,087,383	7,204,515	7,409,180	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
損益計算書	経常収益 (a)		221,198	167,802	212,049
	経常費用 (b)		180,805	156,925	207,464
	経常利益金 (c) = (a) - (b)		40,393	10,877	4,585
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		9,691	112	62
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		50,084	10,989	4,647
貸借対照表	資産		9,007,066	11,140,045	11,282,098
		負債 (h)	7,191,792	9,331,681	9,493,036
		基本金 (i)	1,155,850	1,137,950	1,114,000
		剰余金等 (j)	659,424	670,414	675,062
		純資産 (k) = (i) + (j)	1,815,274	1,808,364	1,789,062
		負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)	9,007,066	11,140,045	11,282,098

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	20.2%	16.2%	15.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	6.5%	5.2%	5.2%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	2.8%	2.9%	3.0%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	104.4%	34.8%	82.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	18.3%	6.5%	2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	0.1%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.0%	26.0%	21.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.8%	31.8%	26.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H22平均年齢※: 41.4 歳 H22平均年収※: 5,942 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

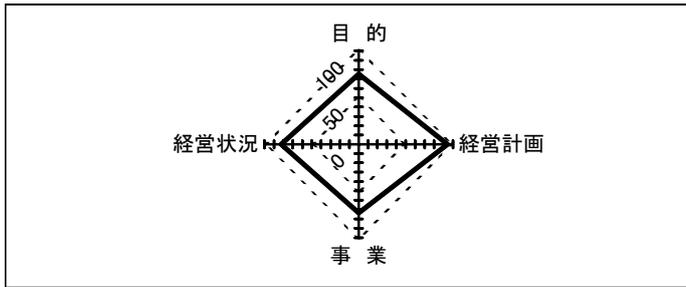
定性目標	平成22年度目標	継続実施された漁業緊急保証対策事業に引き続き取り組む。
	平成22年度実績	緊急保証について82件959,350千円の保証引受けを行った。
	平成23年度目標	東日本大震災の被害漁業者向けの漁業者等緊急保証対策事業及び担保を漁業用資産に限定する無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	債務保証額		3,150,000	千円	目標	5,100,000	3,200,000
実績		5,265,490			2,584,310		
代位弁済額		187,250	千円	目標	82,750	100,820	187,250
	実績			60,940	101,600		
求償権回収額		100,000	千円	目標	100,000	100,000	100,000
	実績			108,354	146,265		

●中長期計画による目標

債務保証残高7,029,730千円(平成25年度末)、求償権残高1,588,720千円(平成25年度末)
--

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	80	B	75	B
経営計画	89	B	89	B	94	A
事業	78	B	78	B	73	B
経営状況	78	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		③	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	当協会の設立目的は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業者等への融資の円滑化のため債務保証を行い、ひいては漁業の振興を図ることである。近年の燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している漁業者に対する融資の保証引受を行う漁業緊急保証対策事業の対応等、本保証制度に対する要請は高まっている。
経営計画	中期経営計画(平成20～22年度)の最終年度となったが、計画策定時には加味されていなかった漁業緊急保証対策事業及び漁協経営改革支援資金への保証対応を反映させるため計画の見直しを実施した。平成23年度には、前期の結果等を踏まえ、今後3か年の新たな中期計画を策定する。
事業	平成21年度に引き続き、国の経済対策として漁業緊急保証対策事業が実施され、積極的に保証の引受けを行った。漁業近代化資金にかかる保証引受は目標を上回ったが、借替緊急融資資金は前年度に相当程度対応したため目標を下回り、全体としては計画に対し8割程度の実績であった。なお、保証残高については、前年に比べると2億円ほど増加している。求償権の回収は担保の任意売却や一括返済などがあり、目標に対し146%の実績となり、償却と合わせて求償権残高は1億5千万円ほど減少した。
経営状況	保証引受が計画より低かったため、保証料収入が計画を下回った。これ以外の収支については、ほぼ計画通りであった。このため、収支は計画を若干下回ることになったが、当期利益金4,647千円を確保することができた。
総括コメント	国の経済対策として平成22年度まで実施された漁業緊急保証対策事業等により、年々減少傾向だった保証残高が、2ヶ年続けて増加した。平成23年度は東日本大震災の被災者を対象として新たに創設された漁業者等緊急保証対策事業の保証引受けに積極的に対応していく。 代位弁済先に対する求償権の残高は回収を進めることにより年々減少しているが、今後は東日本大震災の津波被害を受けた漁業者等への代位弁済が増加するため、求償権関係経費が増加する見込みとなっている。このため、より一層経費の節減に努め、経営の安定化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				魚価の低迷や資材の高騰に加え、2年続けて津波による甚大な被害を受けるなど、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者の経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
経営計画				中期経営計画(H20～22)の最終年度であったが、経営環境の変化に合わせて中期経営計画の見直しを実施している。平成23年度は、中小漁業者の資金需要の動向等を踏まえ、新たな中期経営計画を適切に策定することが望まれる。
事業				前年度に引き続き、漁業緊急保証対策にかかる保証の引受けに積極的に取り組んだことにより、保証残高は前年度から増加している。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
経営状況				保証残高の増加に伴い保証料収入が増大したことなどから、当期経常増減額は3年続けてプラスで推移しており、経営状況は安定的に推移している。

《知事等の総括コメント》

漁業緊急保証対策事業や漁協組織の再編に伴う漁協経営改革支援事業に積極的に取り組むなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。平成23年度には、東日本大震災の被害漁業者に向けた新たな保証事業が実施されるなど、今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えていくことが期待される。

2年続けて保証残高が増加する一方で求償権残高は減少しており、安定的な保証料収入の確保による経営の安定化と財務の健全化が図られた。しかしながら、今後、東日本大震災の影響等により代位弁済の増加が見込まれていることから、引き続き、管理費の一層の節減や求償権回収の促進による引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努める必要がある。

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	—		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人 三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人 三重県果実生産出荷安定基金協会が設立された。平成11年4月に両者が統合され、現在に至る。		
代表者	会長理事 田中 利宣	県所管部等	農水商工部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	28.2%
団体の目的	野菜生産出荷安定法に基づき野菜について、価格が著しく低落した場合、補給金等を交付することにより野菜の集団産地の育成及び組織的な計画販売を推進して、農業者の安定に資することを図り、果実については、安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営支援対策事業等を実施し、これを通じて県内果樹農業の発展を図ることを目的とする。		

### ○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
(1) 野菜価格安定事業	16,141	18,338	8,691	
全事業合計に占める割合	38.8%	27.5%	19.6%	
(2) 果実生産出荷安定対策事業	21,722	35,017	35,708	
全事業合計に占める割合	52.2%	52.6%	80.4%	
(3)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	3,756	13,273	0	
全事業合計に占める割合	9.0%	19.9%	0.0%	
全事業合計	41,619	66,628	44,399	繰入金を除く
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 野菜関係事業(国庫補助事業)についての価格補てん及び野菜生産振興に関する事務
- (2) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (3)
- (4)

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		59,903	74,986	54,884
	経常費用 (b)		58,741	74,663	54,339
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		1,162	323	545
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		1,162	323	545
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		1,162	323	545
貸借対照表	資産		673,926	679,616	663,417
	負債 (h)		170,723	176,090	159,346
	指定正味財産 (i)		421,830	421,830	421,830
	一般正味財産 (j)		81,373	81,696	82,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)		503,203	503,526	504,071
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		673,926	679,616	663,417

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	74.7%	74.1%	76.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.2%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	17.5%	9.5%	8.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.9%	0.4%	1.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	9.3%	7.3%	14.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	13.6%	10.8%	17.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H22平均年齢※: - 歳 H22平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H22平均年齢※: 56.0 歳 H22平均年収※: 6,430 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託料		2,563	0	0
補助金・助成金		168	2,411	2,975
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,731	2,411	2,975
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

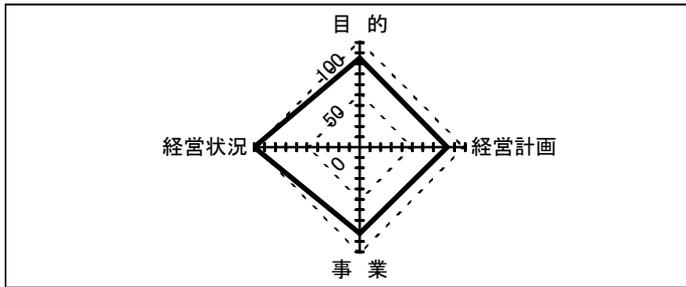
定性目標	平成22年度目標	21年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。
	平成22年度実績	22年度についても、自己収入内での管理運営を行うことができた。
	平成23年度目標	22年度に引き続き、自己収入に見合った管理運営を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	19	19		

●中長期計画による目標

管理運営費についてはこれまでに蓄積した運用益を財源に事業運営をできる限り自己収入に見合ったものとして健全な管理運営を目指す。

### 【団体自己評価結果】



	20年度		21年度		22年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	85	B
経営計画	77	B	77	B	83	B
事業	64	B	73	B	82	B
経営状況	91	A	91	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	社団法人 三重県青果物価格安定基金協会
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

22年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	本協会の設立目的の性質上、国の法律や指針等に基づき事業運営をしているため協会単独の経営方針等は明文化されていない。年度当初において収入見込み、また支出については管理費の支出計画、野菜関係の価格安定事業の支出計画を策定し、計画的な経営を図っている。
事業	国の指針に基づき事業を実施しており、年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は21年度と同産地数にとどまった。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかなっているが、本年度も自己収入内での管理運営ができた。

総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	20年度	21年度	22年度	22年度コメント
目的				実施事業の内容はおおむね設立目的に合致しており、青果物の安定供給のための必要性は高い。
経営計画				関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。 平成24年度公益法人化に向けて課題整理を行い、新定款を定めるなど円滑な移行に取り組んでいる。
事業				特定野菜産地数については平成21年度と同様であった。果樹経営支援対策事業の実施については事業の周知に努め、平成21年度を上回る事業申請があった。
経営状況				出資金等から生じる運用益を管理費に充当し協会の運営を行い、黒字運営を行っていることは評価できる。

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を確保・供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業および定量目標に掲げている特定野菜産地数の維持拡大、果樹については経営支援対策事業を中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。今後も生産者の経営安定に寄与できるよう継続的、計画的な取組を期待したい。</p>
---